



Audit Committee Brief

Audit Committee Brief は、監査委員会にとって重要な問題や考察をタイムリーに取り上げることに注力しています。ご質問やご意見、ご提案のある方は、auditcommittee@deloitte.com宛にご連絡ください。

[Audit Committee Brief アーカイブの閲覧](#) | [Audit Committee Resourcesアプリケーションのダウンロード](#)

注目の公表物や話題

CEOら、現実的な公開報告を良好なコーポレート・ガバナンスに不可欠な構成要素と認識

CEOのグループは、公開会社、取締役会および株主に向けた一連の常識的なコーポレート・ガバナンス原則を公表しました。同原則は、健全な長期ガバナンスのための基本的枠組みを提供することを意図しています。損益に関するガイダンスおよび非会計基準測定尺度を中心とした公開報告は、議論されたトピックのひとつです。

[詳細を見る](#)

[原則について見る](#)

統制および非会計基準測定尺度

SECは、現在非会計基準測定尺度を重視していることに伴い、企業および監査委員会がこれらの測定尺度の開示に対する統制を適切に実施しているかについて、疑問を呈しています。デロイトの *Heads Up* 本号は、確立しうる統制の種類を説明し、非会計基準測定尺度に関連して検討すべき課題および対応の例を示しています。

[詳細を見る](#)

SEC、陳腐化または重複した開示規定の削除を提案

SECの規則案「*開示規定の更新および簡素化*」により、陳腐化しているか、他のSEC、米国GAAPまたはIFRSの開示規定と重複する可能性のある一部の開示規定が修正されることとなります。また、同規則案は、米国GAAPの要求事項と重複するSECの一部の開示規定を、保持、変更、もしくは削除すべきか、または米国GAAPへの組み込みをFASBIに勧告すべきかについて、コメントを募集しています。コメントの提出期限は、2016年10月3日です。

[詳細を見る](#)

CFO Insights: サイバー攻撃による7つの隠れたコスト

サイバー攻撃は、様々な形で組織に影響を与え、組織にコストを生じさせる可能性があります。また、その影響は、事象の性質および重大性に応じて異なります。デロイトの *CFO Insights* 本号は、さほど目立たない7つのコスト、およびそれらのコストをサイバー攻撃の総コストを計算する際に含めることがなぜ重要であるかに重点を置いています。

[詳細を見る](#)

規則の制定や基準の設定に関する動向

FASB、法人所得税の開示規定の改善を提案

FASBのASU案「**開示フレームワーク - 法人所得税の開示規定の変更**」により、法人所得税に関連する特定の開示規定が変更または削除されますが、新たな要求事項も設けられる予定です。本ASU案に対するコメントの提出期限は、2016年9月30日です。

[詳細を見る](#)

PCAOB、2016年監査人検査の範囲および目的に関してスタッフによる検査要約を発行

PCAOBは、公開企業の監査人に対して実施中である2016年の検査の範囲、焦点および目的を詳述したスタッフによる検査要約を発行しました。引き続き検査の焦点となる分野には、財務報告に係る内部統制の監査、重要な虚偽表示リスクの評価と対応、および公正価値測定を含む会計上の見積りの監査が含まれます。当該要約は、関連当事者との取引について更新された監査基準の適用や現在の経済環境等、多数の新たな重点分野についても説明しています。

[詳細を見る](#)

近日配信予定のDbriefs

Cyber risk management: Why threat intelligence requires business intelligence

(サイバーリスクマネジメント:スレット・インテリジェンスがビジネス・インテリジェンスを必要とする理由)

8月25日、午後2時(米国東部標準時)

[詳細を見る](#) | [今すぐ登録する](#)

Quarterly accounting roundup: An update on important developments

(Quarterly accounting roundup:重要な進展に関する最新情報)

9月19日、午後2時(米国東部標準時)

[詳細を見る](#) | [今すぐ登録する](#)

[近日配信予定のDbriefsの一覧を見る](#)

デロイトのその他のリソース

[Audit Committee Brief](#) その他の刊行物の購読を申し込む

[監査委員会向けのページ](#)

[コーポレートガバナンスセンター](#)

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人および DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 8,700 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte (デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 225,000 名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte (デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的な事案をもとに適切な専門家にご相談ください。